

# 中国建国70周年

## —「新冷戦」で様変わりの予感

田畠光永（学術顧問）

中国は今年10月、建国70周年を迎える。また1919年、第1次世界大戦の講和会議がパリで開かれてから、今年はちょうど100年にあたる。第1次世界大戦で中国はドイツと戦った側でありながら、この会議ではドイツが山東省に持っていた権益が中国に返還されず、日本に渡されることになったため、北京の大学生が抗議のデモに立ち上がり、一般民衆をも巻き込む大きな反日運動となつた「五四運動」からも100年ということがとなる。「五四運動」は中国現代史の起点とされる。近いところでは、米との国交正常化が1979年の元旦、今年は40周年である。

そういう節目の年であるが、昨年来のできごとを見ていると、今年の中国は大きく様変わりしそうな予感がする。中国

についての予測は外れことが多いから、つい「予感がする」と腰の引けた言い方をしてしまうのが我ながら情けないが、どこかに援軍はないかと見まわして、司馬遷の「天官書」というのを思い出した。司馬遷は前漢時代の史官で『史記』という浩瀚な中国最初の歴史書を残した人物だが、この「天官書」はその最後の部分の、天の星の動きと下界の歴史をつなげたような妙な文書だ。それにこんな一節がある――

「天體運行、三十年有一小變、百年有一中變、五百年有一大變」

意味は一読すぐおわかりのように、30年で1つの小さな変化、100年で中変、500年で大変が起こる、ということだ。不思議なことに、これが中国現代史にぴったり当てはまる。

現代史の起点を1919年とすれば、その後、抗日戦争や国共内戦という動乱を経て中華人民共和国の建国が30年後の1949年。政治運動が相次いだ毛沢東時代が終わって鄧小平の「改革開放」路線がスタートしたのが1979年、文句なし。改革開放で経済が拡大し、GDPが日本を抜いて世界第2位となったのが2010年。1年ずれたが、まあ誤差の範囲内ということにしてもらいたい。ここまでには「三十年有一小變」でいいのだが、さて、これと次の「百年有一中變」とのつながり具合がしつくりしない。30年3回でざっと100年というおらかな計算なのか、小変を3回繰り返したあたりでは、何か矛盾が重なつて変が突発し、100年目あたりで30年周期とは別に中変が起ころり、そこからまた

新たな30年が始まるという深い読みなのか。

といって、司馬遷に聞くわけにもいかないから、ここはアバウトに今年あたりは何が起こっても不思議はないのだ、ということにして、それを予感の援軍と恃んで本題に入ろう。

### 目まぐるしい状況変化

#### 貿易赤字から「中興」「華為」へ

まずこの1年に何がどう動いたか、である。

2018年は将来の世界史年表に「米中新冷戦始まる」と書かれるはずだが、その戦いはやや意外な形で始まった。3月22日、米政府は通商法301条に基づき中国の知的財産侵害に対処するため最大で600億ドル分の輸入品に制裁関税を課すと表明したのが発端である。ところが、米政府はすぐその翌23日、今度は相手を中国と限らず、各国からの鉄鋼とアルミに通商拡大法232条による輸入制限のため15～25%の関税をかけると発表したため、「米は自由貿易主義に反する」との声が高まり、世界の注目はそちらに集まつた。また米国内からもそうした輸入品に関税をかけるやり方では、か

えって国内製品のコストを高めるといった反対の声が上がった。

こうしたトランプ攻勢に対するこの頃の中国の姿勢はきわめて強硬であった。『環球時報』3月28日の社説（社説）は「米との貿易紛争は今後の成長のかてとなるだろう。米は誤った道へ一步を踏み出した」とのべ、翌29日、商務部のスボーカスマンは「米は崖の上で馬を引き返す（懸崖勒馬）べきだ。そうしなければこちらはどこまでもお相手する（奉陪到底）」と上から目線である。

そして中国は4月1日、鉄鋼・アルミへの課税に対する報復として、米国産の豚肉やワインなど128品目（17年の輸入実績は約30億ドル）に最高25%の関税を上乗せすると発表し、翌日から実施した。これについて翌2日の『環球時報』社説は「中国は貿易戦を戦いたくはない。しかし、貿易戦を恐れてもいい。これは口先のことではない。行動で示す」と、あくまで（戦いを）やるならやろうという態度である。

一方、米側のウォルターズ米大統領副報道官は2日、「米の輸出品を標的にする代わりに、中国は不公正な貿易慣行をやめなければならない。根本的な問題は（鉄鋼メーカーへの）補助金や過剰生産は

だ」（4月3日『日経』電子版）と反撃したが、あくまで貿易上の問題として処理しようという態度に見える。

そうした中で4月5日の『人民日报』の外交問題コラム「望海樓」は、すでに2月24日から3月3日まで、習近平主席側近の劉鶴副首相が訪米して米財務長官、通商代表らと対立の調整を試みたことを明らかにし、「（われわれは）貿易戦を恐れない。もしどうしても戦いたい、それも家の玄関口まで来て戦いたいとうなら“奉陪到底”である」と言う。

ここまでが前哨戦と言つていい。ことはあくまで貿易戦である。というより、秋の中間選挙を控えて、トランプ大統領がなにはともあれ輸入を減らせば貿易赤字も減り、国内の雇用も増えるという単純算術計算のような理屈を振り回しているといった図である。そしてこれまでの段階では、中国の劉鶴副首相の訪米も成功せず、結局、紋切型とはいえ中国側も強硬論で押し通している。

ということは、言葉のやり取りは激しくとも、テーマは貿易に限られており、「新冷戦」というほどのことはないよう見える。この後、5月に2回（3～4日に北京、17～18日にワシントン）、また6月にも1回（2～3日に北京）、合

させて3回の閣僚協議がおこなわれるのだが、その前の4月中旬に起きた別件が、両国の雰囲気を一変させる。

それは4月16日に米商務省が中国の大手通信機器メーカー、「中興通訊（ZTE）」（以下「中興」）が米のイランに対する制裁措置に違反したとして、向こう7年間にわたって米企業に同社との取引を禁止すると決定したことである。

「中興」は1985年創業の中国国有企业。「華為技術」（ファーウェイ、以下「華為」）に次ぐ中国第2位の通信機器メーカーで、従業員約8万人。2017年の売り上げ高では「華為」の6036億元（約1兆2600億円）に対して1088億元（約1兆8500億円）と開きがあるが、スマホでは世界シェア9位、特に米国内では4位につけていた。同社は部品の3割近くをインテル、クアルコムといった米半導体メーカーから調達しており、米企業との取引を禁じられることは生命線を絶たれるに等しかった。

その結果、5月8日までに同社の中国国内におけるスマホの製造、販売は事実上停止に追い込まれ（5月9日『日経』）、倒産の可能性が取りざたされるに至った。そしてここから事態が急変する。5月8日、習近平主席がトランプ大統領に

電話で直接、「中興」救済を求めたのである。この電話会談自体は中国でも報道されたが、話の中身は貿易問題の適切な処理、両国の協力、朝鮮問題などであつたとされていた。

ところがトランプ大統領がツイッターで同13日、「（「中興」が）ビジネスに戻れるよう習近平主席とともに取り組んでいる。中国で多くの雇用が失われようとしている。対策を考えるよう商務省に指示を出した」とばらしてしまったのである。

早速、14日の中国外交部の記者会見ではこの問題が質問された。陸慷報道官は『中興』問題に対する米側の積極的な態度表明を称賛する。現在、詳細について密接に連絡を取り合っている」と、貿易問題とは手のひらをかえしたように米側を持ち上げた。

同日の『環球時報』社説も「米の『中興』に対する処分理由には疑問があるが」としながらも、「トランプ大統領の発言は歓迎に値する良い決定だ。『中興』は大量の半導体を米国内で調達しており、トランプ発言が直ちに実行されれば8万人を抱える『中興』はショックを免れることができる」とのべた。

中国側の「称賛」「歓迎」に対しても反対の声は米国内から上がった。米議会

には安全保障上の観点から「中興」への制裁緩和に反対する人々がいた。共和党のマルコ・ルビオ上院議員、民主党のチャック・シユーマー上院院内総務といつた人たちである。

しかし、トランプ大統領はそれを押し切って、5月25日にはフォックス・テレビに對して「制裁見直しで習近平主席と合意した」と語った。この時、同大統領は「中興」に13億ドルの罰金を払わせるのがその条件と言い、これは同大統領の15億ドルという要求を習近平主席が5億ドルに値切ろうとして、結局13億ドルに落ち着いたと交渉経過まで説明した。

この「合意」が伝えられた後、反対派のマルコ・ルビオ上院議員が27日、米ABCテレビに對してのべた反対する理由を28日に香港ダウ・ニュースが伝えている。「われわれとトランプ政府との違いは、われわれはこの問題を『中興』に対する懲罰に止まらず、より広く中国問題としての視角からこの案件を見ていくことだ。

中国はまさに米を超えるとしている。世界最大最強の国家になろうとしている。彼らは技術革新と競争でわれわれに勝とうとしているのではなく、盗みによってである。彼らはわれわれの知的財産を盗み、企業に資料を出すように強制

している。彼らを阻止する唯一の方式は彼らが現在していることに代価を支払わることである。

結局、この問題はその後も尾を引き、最終的には7月13日に米商務省が「中興」からの10億ドルの罰金と、新たな法令違反があった場合に備えての4億ドルの供託金の支払いを確認して、制裁を解除した。このほか、同社の役員会の刷新、法令順守の責任者を置くといった条件が付けられた。これによって、「中興」は再び米企業から部品の供給を受けることができるようになり、倒産を免れたが、同社の1~6月の最終損益は78億円（約1280億円）の赤字となつた。

この問題でなんといつても興味深いのは、両国が貿易赤字で角突き合わせているなかの5月8日、習近平主席が「中興」への制裁解除を直接トランプ大統領へ陳情し、それを同大統領が気安く引き受け、商務省に指示を出し、ツイッターで公表してしまったことだ。

ルビオ上院議員らかねてからの対中強硬派の本流からみれば、主戦場のIT霸権をめぐる角逐の最中に自國の大統領が突然、相手の味方に回ったようなものだから、「何もわかつてねーなー」と怒り心頭に発したにちがいない。事実、トラ

ンプ大統領は何もわかつていなかつたとしか思えない。

じつは「中興」に続いて、米当局は「華為」にも狙いをつけていたようである。4月25日の米ウォール・ストリート・ジャーナル紙は米司法省がやはり特朗チ制裁をめぐって「華為」を捜査中というニュースを流したが、それはそのまま立ち消えた。あるいは両社をほぼ同時に摘発しようとした計画が大統領の「介入」で狂つたと考えられなくもない。

またトランプ大統領のほうでも、「介入」を非難する声が耳に入らなかつたはずはないから、その埋め合わせをしようとでも考えたのであろう、この後、7月、8月、9月とこぶしを振り回すように対中制裁関税をエスカレートさせた。

前述したように5月と6月には3回の閣僚協議がおこなわれたのだが、戦線拡大になんのブレーキもからなかつた。

7月6日、米が340億ドル分の中国

製品に制裁関税（25%）第1弾発動。中國も直ちに同規模の報復実施。8月23日、米、160億ドル分について第2弾（同率の制裁関税）発動、中国も報復。9月24日、米、第3弾として規模を一気に2000億ドル分に拡大、ただし税率は18年中は10%に抑えて実施（19年から

は25%）。中国は600億ドル分に報復。

このようにあれよあれよという間に、米は中国からの年間輸入額（約5000億ドル）のおよそ半分の規模に制裁関税を課し、中国側も米からの輸入額（約1300億ドル）のおよそ85%に同様の措置をとるという関税戦争が現出した。

## 「国防権限法」から ペンス講演で「新冷戦宣言」へ

関税戦争と並行して8月13日、米では国防予算の枠組みを決める国防権限法が成立、政府やその取引機関が「華為」や「中興」の製品を調達することを禁止した。また新法の外国投資リスク審査近代化法が成立し、外国からの投資案件の審査に国防総省や情報機関の発言力を高め、米企業の中国企業への投資については機密保持、情報漏洩防止などの審査を強めることとなつた。

中国外交部の陸慷報道官は翌14日、国防権限法に「強烈な不満」を表明し、「冷戦思考とゼロサムゲームの理念を捨て、正確かつ客観的に両国関係を扱うよう米国側に促す」とコメントしたが、このように関税戦争と同時並行的にIT技術霸権をめぐる米中の対立が大きく水

面に浮かび上がってきた。

こうした状況をはっきり「米中新冷戦」に位置付けたのが10月4日、ワシントンのハドソン研究所におけるペ恩ス副大統領の講演であった。これは前に紹介したルビオ上院議員の発言の趣旨も含めて、より広汎な分野での近年の中国を批判したもので、その根底にあるのは中国が民主化への道を逆行していることへの失望感である。

「これまでの（米）政権は、中国での自由が経済的だけでなく政治的にも、伝統的な自由主義の原則、私有財産、個人の自由、宗教の自由、全家族に関する人権を新たに尊重する形で、あらゆる形で拡大することを期待してこの選択（注・中国に米国経済への自由なアクセスを与えること）を行ってきました。しかし、その希望は達成されませんでした」（訳文は『月刊Hanada』2019年1月号から）。

「今日、中国は他に類を見ない監視国家を築いており、時に米国の技術を借りてますます拡大し、侵略的になっています」（同）。

そして批判の矛先は、中国が自由で公正な貿易とは相いれない多くの政策をとっていること、米国を西太平洋から追い出そうとしていること、南シナ海の人

工島に対艦、対空ミサイルを配備したこ

と、中国国内におけるチベットやウイグル族に対する弾圧、開発途上国を借金漬けにする外交、米中間選挙への介入、などなど、広い範囲に及ぶ。

中でも私が注目したのは台湾についてのくだりだ。

「中国共産党は昨年から、中南米三か国に対し、台湾との関係を断ち切り、中國を承認するよう説得しています。これらの行動は台湾海峡の安定を脅かすものであり、米国はこれを非難します。米国政府は、三つの共同声明や台湾関係法に反映されているように、『一つの中国政策』を尊重し続ける一方で、台湾の民主主義への支持は、全中国人にとってより良い道であると常に信じています（拍手）」（同）。

これを読んだ時、正直なところ私は非常に驚いた。米中間での台湾の扱いは非常に微妙なバランスの上に乗っていて、うかつにそれを崩すと、どちらもひっこみがつかないことになる可能性が高いのだが、この演説はそれを知った上で、あえてバランスに手をかけて揺さぶっているようなところがあるからである。これに中国がどう反応するかは非常に注目されるが、この問題はあとでまた取り上げたい。

ともかくこのペ恩ス講演は「新冷戦」の宣戦布告という性格のものであった。

ペ恩ス氏はその後、11月12日からトルル、オーストラリアを歴訪し、最後に17、18の両日、パプアニューギニアのポートモレスビーで開かれたアジア太平洋協力会議（APEC）の首脳会議に出席した。

この会議には中国の習近平主席も出席した。2人は17日に相次いで演壇に立ち、習氏が保護主義や一国主義への反対を唱え、ついでペ恩ス氏が中国の不公正貿易や中国主導の広域経済構想「一帯一路」を批判するなど、両者それぞれの主張をのべて、両国の対立がのっぴきならないものであることを世界に印象づけた。

そして次の舞台は南米に飛んで、アルゼンチンのブエノスアイレスに移る。11月30日、12月1日の両日開かれたG20首脳会議の終了後、習近平・トランプ両氏以下双方の代表が一堂に会した。この首脳会談については本誌前号（19年1月号）に「『米中新冷戦』の行方」と題して短文を載せたので、重複は避けるが、会談後の両国の発表はあらためて政府間交渉を再開し、合意を得ることに努力するというものであった。その交渉は（1）米企業への技術移転の要請、（2）

知的財産権の保護、（3）非関税障壁、  
 （4）サイバー攻撃、（5）サービスと農業の開放、の5項目についておこなわれ、交渉期間は90日間、つまり3月1日までとし、その間、米側は9月24日に制裁関税を発動した中国製品2000億ドル分への税率を10%から25%へ引き上げることを見送る、ということであつた。

この5項目を一見してわかるのは、もともと米の対中貿易赤字をいかに減らすかがテーマであつたはずの首脳会談が、それに関するのは第3項と第5項だけである。他の第1、2、4項はもっぱら米の先端技術の保護のための対策であることだ。この段階で米中間の主たる対立点は貿易不均衡よりも先端技術をめぐる攻防に変わった。貿易戦は「新冷戦」となつたのである。

しかも、その変化を象徴するように、この同じ日に「華為」の創業者の娘で、同社の副会長兼最高財務責任者の孟晚秋女史が、犯罪人引渡し協定がある米当局からの要請にもとづいて、カナダ当局によってバンクーバーで逮捕された。このニュースは世界を驚かせた。容疑はイランへの制裁に違反する取引に同社が加担したというものであった。11日、同女史は一応保釈されたが、なおカナダ当局の

監視下にあり、米への身柄引き渡しがおこなわれるかどうか、年を隔ててカナダの法廷で争わることになった。「中興」事件から半年弱で、いったん火が消えたIT問題が、今度は相手を中国No.1の通信機器メーカー、「華為」を相手に再現されることになった。

## さらに戦線拡大 台湾

またブエノスアイレス会談では当然取り上げられたはずであるのに、表に出なかつた大きな問題がある。前述の台湾問題である。ペンス講演がこの問題での米中間の危ういバランスにあえて衝撃を与えるような内容であつた以上、首脳が顔を合わせた場面で中国側がいかなる形にせよこれに触れずには考えられない。

しかし、会談後のそれぞれの発表を見ると、米側は台湾には一切触れず、中国側のそれにだけ「米国政府は『一つの中政策』を継続すると表明した」という1行がある。これはいろいろ想像をかきたてる。中国側はペンス講演の「台湾の民主主義への支持は、全中国人にとってより良い道であると信じています」という文言について、すくなくともその真意をただしたはずであるが、おそらく米側

はペンス氏個人の見解であるとして取り合わず、「一つの中国政策」に変わりはないというだけに終始したのであろう。両国の発表からはそんな情景が浮かび上がる。すくなくとも中国側が発表に1行とはいえ台湾問題に触れたことは、「新冷戦」の1分野にそれがあることを明らかにしている。

ここまでが「新冷戦」開戦に至るまでの米中両国の動きである。次の両当局間の直接接觸は1月7～9日、北京での次官級会談であったが、その間にもさまざまな動きがあった。その中で注目されるのは、口火となつた貿易問題で中国側が独自に次々と対米譲歩策を打ち出したことである。

12月12日、中国の国有企業が50万トン、1億8000万ドル相当以上の米国産大豆を買い付けたことが明らかになつた。関税戦の結果として減つた輸入量全体から見れば大きな数字ではないが、貿易戦が米農家を直撃している状況に対して、ある種象徴的な意味を持って伝えられた。次いで14日、米国からの輸入車への40%の関税が19年1月1日から3か月間、15%に引き下げられることが発表された。輸入車に対する関税は従来25%だったが、18年7月1日から15%に下げられた。し

かし、米国車には両国間の関税合戦第2弾にともなって別に25%が上乗せされたため40%となっていたのを、中国側が独自に他国並みに下げるにしたものの。

28日には税関総署が米国産コメの輸入を許可した。2017年7月の合意に基づくものだが、ブエノスアイレス合意の(5)サービスと農業の開放、にあたる。

またIT技術関連では、23日、全国人民代表大会の常務委員会が、外資の技術を行政手段で強制的に移転させることを禁止する規定を盛り込んだ外商投資法案の審議を開始した。中国はもともと「政府が外資に技術移転を強制することはない」との立場なので、建前上は現状を変更する規定ではないのだが、米の要求を受け入れた形を整えるためと思われる。さらに台湾問題では、米、台湾、中国が年越しを挟んで、あらためてそれぞれの立ち位置を確認する行動に出た。

## 「アジア再保証推進法」登場

大きく動いたのは米であった。12月31日に「アジア再保証推進法」が成立した。すでに議会で可決されており、特朗普大統領がこの日に署名して成立したのだが、タイミングとしてはいかにも新

年を迎えるにあたって中国に宣戦するような趣である。

内容はアジア諸国との安全保障面での協力を強化するもので、インド太平洋地域での航行の自由作戦維持、15億ドルの予算を用意しての東南アジア諸国の海洋警備や軍事訓練支援など、中国の進出に対抗する姿勢を打ち出している。

特に台湾に対する防衛装備品の定期的な売却を進める、政府高官の台湾訪問を推進するとの方針をうたい、一見して「一つの中国」政策を空洞化しようとしていることは明らかである。米はこれまで台湾を支える政策を次々と実施していく、昨年3月には「台湾旅行法」を成立させて、官僚の訪台を公認し、さらに武器の補給なども積極的に進めてきたが、この新法はそうした台湾支援策をあらためて確認するものと言える。

米の支援を背に台湾の蔡英文総統は元旦、2016年の就任以来初の「新年談話」を発表した。そして大陸との関係について「4つの必須」を掲げた。それは

- 1、中華民国台湾の存在を正視すること。
- 2、(台湾の)2300万人民が自由と民主を堅持するのを尊重すること。
- 3、平和的かつ対等な方式でわれわれの間の相違点を処理すること。
- 4、政府あ

るいは政府から権限を託された公的権力機関が交渉すること、である。

蔡総統はまた5日に外国メディアと会見し、中国に民主主義体制が欠落していること、人権状況の悪さ、政府が台湾に対する武力攻撃を放棄していないことなどに、台湾人民は疑義を持っており、「統一への論議は一朝一夕では実現しないだろう」との考えを明らかにした。

一方、中国の習近平主席は2日、1979年の「台湾同胞に告げる書」の40周年記念大会で演説した。その内容は、「中国は1つであり、台湾はその一部であって、統一は民族の大義である」、「統一後も台湾の社会制度、生活方式は十分尊重され、私人の財産、宗教の信仰、合法的権益は保障される」、そして独立分子や外国勢力の干渉に対するものだとしながらも、「武力使用を放棄するという約束はしない。必要なすべての措置の選択肢を保留する」と、これまでの方針をあらためて繰り返した。

以上が2019年年頭の状況である。この経過を見れば、「新冷戦」なるものは米側が一方的に攻勢をかけ、中国はもっぱら対応に追われている形である。中国としては、このまま米との関税合戦を続ければ、商品のサプライチェーン

が変わり、世界の組み立て工場としての中国の地位は下がる。それでなくともこの数年的人件費の高騰で、組み立て工場は他国へ移りつつあるだけに、それを加速するような関税合戦は長く続けられない。そうした状況から円満に卒業するための活路と頼むのが「中国製造2025」に象徴される「供給側改革」だが、そのエース格の「華為」や「中興」がこのまま米主導の包围作戦で世界のシェアを失えば、「中華の夢」の実現は危うくなる。さらに米中対立の背後で米台の結びつきが強まり、台湾が遠のいていくのは政権の威信にかけても阻止したい。

### 習近平の選択は…

さてどうするか。徹底抗戦か、頭を下げての妥協か。私の判断は、習近平は後者を選ぶ。なぜそう判断するか。

一言で言えば、これまでの例から見て、中国は危機に陥った場合、時の政権の延命を第一に道を選ぶからである。政権の延命とならぶほかの価値・基準とは何か、それは国としての名譽とか、一貫性とか、民族の気概とか、である。1960年代後半から70年代にかけて、中国は国内では文化大革命、外に向

かってはソ連（当時）と激しく対立していた。特にソ連との対立はウスリー江の中州の島（1969年）や、新疆（同）で武力衝突が起るほどに尖鋭化していった。この時、毛沢東、周恩来は長年、「世界人類共同の敵」として敵対してきた「米帝国主義」と諱を通ずる奇策で、ソ連からの脅威をかわそうとした。それが1971年のキッシンジャーの秘密訪中、翌年のニクソン大統領訪中となつた。

鄧小平の改革開放路線が10年を経過した1989年春、胡耀邦の死を契機に学生たちの民主化要求運動が激しくなり、天安門広場がおよそ3週間も学生たちに占拠された。6月3日、鄧小平は軍を動員して翌朝までに広場を奪還した。しかし、公式発表でも300人を上回る死者が出た。西側の世論は中国批判で沸騰した。

改革開放路線の危機であった。この時、鄧小平が打ち出した政策が「<sup>ヨウカイ</sup> 輜光養晦」策である。輜光とは刃物の光を袋に納める、養晦とは蟄居するという意味で、目立たずおとなしくしていることのたとえである。他人からの批判にも「むきにならずやりすごせ」と鄧小平は命じたのだ。常に現在の自分が正しいのだと

言いたい共産党政権にしては稀有なことである。そして彼は自ら南の経済特区を

回って、とにかく恐れず外資を入れると現場を督励した（南巡講話）。中国は高度成長を取り戻した。

1971年と1989年、中国共産党政権が状況に負けて、おのれをひっこめた年である。2019年もそうなる可能性が高い。すでに年末に貿易についてはその兆候が見られた。おそらく米製品の大量購入を約束するだろう。技術を盗んだ、盗まないの話は、白日のものとの約束にはそぐわない。しかし、中国は譲れる限りの譲歩で生き残りをはかるだろう。問題は台湾である。自ら「核心的利益」というほどだから、中国はここで妥協するのは難しい。これまで米だけは特別扱いしてきたのに、これ以上、米に譲ることは文字通り習近平の威信にかかる。さりとて最後まで突っ張って、武力を使うのは双方とも避けるだろう。こそこは現状維持に近い形で折り合うのではないか。

いずれにしろ、2019年は1971年、1989年に続く、3回目の危機である。前2回の場合、政権は状況に妥協して切り抜けた。その後、中国は様変わりした。今回もそうなるだろうというのが私の予感である。

（1月10日）